



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月1日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 2018年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	240,827	7.1	8,514	△18.4	7,478	△25.7	3,311	△51.6
2018年3月期第1四半期	224,944	14.7	10,434	123.0	10,070	142.4	6,840	196.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 2,721百万円(△59.2%) 2018年3月期第1四半期 6,667百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	46.99	ー
2018年3月期第1四半期	97.06	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	800,362	266,924	29.2
2018年3月期	808,632	272,071	29.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 233,676百万円 2018年3月期 236,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	0.00	ー	80.00	80.00
2019年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2019年3月期(予想)	ー	0.00	ー	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	3.4	43,000	△4.0	43,500	△7.3	23,000	△19.4	326.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期1Q	70,666,917株	2018年3月期	70,666,917株
2019年3月期1Q	185,954株	2018年3月期	185,825株
2019年3月期1Q	70,481,037株	2018年3月期1Q	70,472,942株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第1四半期連結累計期間の業績は、インフラセグメントにおいて、電力事業は着実に成長に向けた布石を打っておりますが依然業績は低迷しており、また北米における光ケーブル事業もいまだ回復途上にあり、対前年で減益となりました。一方、ワイヤハーネス等が好調な電装エレクトロニクスセグメント、データセンタ需要が主な牽引役となっているメモリーディスク事業、需要が引き続き好調な銅箔事業などの機能製品セグメントはほぼ前年並みで着地しました。その結果、売上高は2,408億円（前年同期比7.1%増）、営業利益は85億円（前年同期比18.4%減）となりました。経常利益は75億円（前年同期比25.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億円（前年同期比51.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、事業セグメントの区分方法及び利益又は損失の測定方法を変更しております。

以下の前年同期比較の数値については、前期の数値を変更後の区分及び測定方法で組み替えた数値との比較となっております。

〔インフラ〕

世界的な光ファイバ需要は引き続き旺盛で、当社グループの出荷量も順調に増加、また国内ネットワークシステム関連の需要増を取り込めてはいるものの、北米における光ケーブル事業がいまだ回復途上にあることや、中国市場の在庫調整により集積型信号光源等の事業の回復に時間が掛かっていること、また償却費・研究費等固定費の増加もあり、当セグメントの売上高は683億円（前年同期比2.4%減）、営業利益は18億円（前年同期比53.1%減）となりました。

〔電装エレクトロニクス〕

銅条など伸銅品の一部商品は在庫調整により需要が減少しているものの、巻線事業では自動車用途が堅調に推移しております。また、自動車部品事業は昨年に続きワイヤハーネスが好調な一方、償却費・研究費等固定費の増加もあり、当セグメントの売上高は1,383億円（前年同期比13.3%増）、営業利益は34億円（前年同期比4.4%減）となりました。

〔機能製品〕

銅箔事業は需要好調の継続に加え、製品ミックスの最適化、生産性向上も寄与、またメモリーディスク事業ではデータセンタ向け需要が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は385億円（前年同期比5.7%増）、営業利益は34億円（前年同期比4.0%増）となりました。

〔サービス・開発等〕

主に物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等のサービス・開発等の事業を行っております。

当セグメントの売上高は115億円（前年同期比3.1%減）、営業損失は1億円（前年同期比1億円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ83億円減少して8,004億円となりました。棚卸資産が96億円増加したものの、現金及び預金が95億円、受取手形及び売掛金が47億円、その他の資産項目が37億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ31億円減少して5,334億円となりました。長期借入金、短期借入金、社債を含む有利子負債が2,613億円と28億円増加したものの、法人税や賞与の支払等の影響でその他の負債項目が59億円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ51億円減少して2,669億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益で33億円増加しましたが、配当金支払の他、非支配株主持分や為替換算調整勘定が減少しました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同水準の29.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結業績予想につきましては、2018年5月9日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,635	41,156
受取手形及び売掛金	224,335	219,597
有価証券	0	0
商品及び製品	36,814	40,241
仕掛品	32,273	38,115
原材料及び貯蔵品	44,703	45,059
その他	28,643	25,257
貸倒引当金	△1,215	△1,238
流動資産合計	416,191	408,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	218,385	218,434
機械装置及び運搬具	463,538	463,583
工具、器具及び備品	72,325	72,698
土地	39,981	39,484
その他	24,292	28,946
減価償却累計額	△601,794	△603,472
有形固定資産合計	216,728	219,675
無形固定資産		
のれん	2,542	2,363
その他	8,762	7,609
無形固定資産合計	11,304	9,972
投資その他の資産		
投資有価証券	132,270	133,300
退職給付に係る資産	5,143	5,430
繰延税金資産	6,359	5,448
その他	21,839	19,544
貸倒引当金	△1,206	△1,200
投資その他の資産合計	164,407	162,523
固定資産合計	392,441	392,171
資産合計	808,632	800,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,387	123,746
短期借入金	106,279	109,228
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,024	2,129
製品補償引当金	22,827	22,741
その他	62,815	69,553
流動負債合計	330,335	327,399
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	122,227	121,071
退職給付に係る負債	43,174	43,262
環境対策引当金	10,470	10,466
資産除去債務	1,084	1,126
その他	9,270	10,111
固定負債合計	206,226	206,037
負債合計	536,561	533,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	22,271	22,510
利益剰余金	128,130	125,990
自己株式	△613	△614
株主資本合計	219,182	217,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,020	30,715
繰延ヘッジ損益	△495	△93
退職給付に係る調整累計額	△6,525	△6,513
為替換算調整勘定	△5,664	△7,713
その他の包括利益累計額合計	17,335	16,395
非支配株主持分	35,552	33,248
純資産合計	272,071	266,924
負債純資産合計	808,632	800,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	224,944	240,827
売上原価	184,243	201,183
売上総利益	40,700	39,644
販売費及び一般管理費		
販売費	9,338	9,557
一般管理費	20,928	21,571
販売費及び一般管理費合計	30,266	31,129
営業利益	10,434	8,514
営業外収益		
受取利息	140	149
受取配当金	757	866
持分法による投資利益	873	—
その他	504	392
営業外収益合計	2,276	1,408
営業外費用		
支払利息	963	940
持分法による投資損失	—	193
為替差損	484	437
その他	1,190	872
営業外費用合計	2,639	2,444
経常利益	10,070	7,478
特別利益		
固定資産処分益	134	78
投資有価証券売却益	—	47
その他	42	6
特別利益合計	177	132
特別損失		
固定資産処分損	63	1,724
その他	289	310
特別損失合計	352	2,035
税金等調整前四半期純利益	9,895	5,575
法人税、住民税及び事業税	1,162	911
法人税等調整額	1,128	628
法人税等合計	2,291	1,540
四半期純利益	7,603	4,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	763	723
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,840	3,311

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	7,603	4,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	742
繰延ヘッジ損益	△263	368
退職給付に係る調整額	271	22
為替換算調整勘定	△149	△2,048
持分法適用会社に対する持分相当額	△666	△399
その他の包括利益合計	△936	△1,314
四半期包括利益	6,667	2,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,734	2,207
非支配株主に係る四半期包括利益	932	513

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国以外の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,420	114,527	34,190	7,805	224,944	—	224,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,538	7,511	2,256	4,114	15,420	△15,420	—
計	69,959	122,038	36,446	11,919	240,364	△15,420	224,944
セグメント利益又は損失(△)	3,863	3,553	3,286	△224	10,478	△44	10,434

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△44百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	66,748	130,422	35,813	7,842	240,827	—	240,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,524	7,895	2,693	3,702	15,815	△15,815	—
計	68,272	138,317	38,506	11,545	256,642	△15,815	240,827
セグメント利益又は損失(△)	1,813	3,396	3,418	△89	8,539	△24	8,514

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△24百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法及び利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「サービス・開発等」に含めていた一部事業について、事業化の見込みがたつたことにより管理所管の見直しを行い、報告セグメントの区分を「インフラ」に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、当社の本部費用等の配賦方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示していません。